

ひとよし市議会だより

2014 第81号 平成26年8月15日 発行：熊本県人吉市議会／編集：議会報編集委員会

市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hiroyoshi.lg.jp>

《主な内容》

- P2～4 … 各委員会報告
- P5～8 … 一般質問、議案等の議決結果
- P9 …… 平成25年度政務活動費収支報告書
- P10…… 南九州中部市議会議長会議員研修会

現代の“さなほり”？西瀬校区民ミニバレー大会

平成26年6月定例会を6月2日から23日までの 22日間の日程で開催しました

一般会計補正予算4億126万4千円増額を可決 (補正後の総額は153億3,333万2千円)

《主なもの》

第三セクター経営基盤強化資金貸付金 … 3,500万円
保育所等緊急整備事業補助金 … 1億5,314万9千円
人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費
…………… 7,885万2千円
小学校給水設備改修工事 …………… 7,857万6千円

《特別会計》

介護サービス事業11万7千円増額し
総額2,925万4千円
公共下水道事業 1,520万円を増額し
総額10億7,239万9千円

平成26年5月16日に 臨時会を開催しました

(仮称)鉄道ミュージアムに関する予算2億4,583万5千円を追加し、一般会計の補正後の予算額を149億3,206万8千円としました。

全国市議会議長会表彰受賞

今年度市議会議員として10年市政の振興に努めた功績が認められ、村上 恵一 議員が全国市議会議長会表彰を受けられました。なお6月定例会で伝達式を行いました。

総務文教委員会報告

●委員長 豊永 貞夫 ●副委員長 村上 恵一
●委員 犬童 利夫・田中 哲・仲村 勝治・永山 芳宏

人吉市西瀬公民館鹿目分館及び人吉市西瀬コミュニティセンター鹿目分館の使用料決定

一階部分の会議室1と二階部分の会議室2は共に1時間につき210円で、他の公民館やコミセンの会議室などと同等の料金に決定しました。ただし、校区公民館での成人講座、自主講座などの公民館活動については、料金は全額減免することになっています。

市役所別館建物耐震診断と、市役所別館地一帯 予備地質調査に367万1千円



市役所別館敷地一帯

新市庁舎建設予定地である市役所別館は、敷地内に川が流れており、川を挟んで地番も分かれています。今回、地質調査を行うことで、どちら側が防災拠点としての適地かを判断するため、4カ所の予備調査が実施されます。また、建物耐震診断については、耐震調査結果により、現在の建物を耐震補強して今後も活用するのか、解体撤去するのかの判断をするための調査です。

今年も人吉市総合防災訓練を実施

消防費に100万3千円が増額されました。これは、8月31日に行われる人吉市総合防災訓練にかかる経費で、東間校区を対象とし、市役所別館で実施されます。

第43回熊本県人権教育研究大会 人吉球磨大会を開催

標記大会が10月18、19日に人吉スポーツパレスをメイン会場に行われ、19日は人吉・球磨郡内18会場に分かれて分科会が行われます。全体では3,000人規模の大会となり、人吉球磨で2,000名(人吉市で500名)ほどの参加が予定されています。この経費として150万円の予算を認めました。

厚生委員会報告

●委員長 笹山 欣悟 ●副委員長 高瀬 堅一
●委員 松岡 隼人・川野 精一・三倉 美千子・森口 勝之

一般会計補正予算民生費に

1億5,845万2千円増額

中原保育園園舎改築工事補助金に

1億5,314万9千円

保育所等緊急整備事業補助金として、中原保育園園舎改築工事補助金を認めました。1年ほど前から改修の要望があり、県・保育園・市との協議、調整を行い、平成26年度事業として準備を進めており、熊本県子ども安心基金から補助されます。委員会としては、保育園の現地視察を行い、園長・市からの説明を受け、質疑を行いました。

人吉市老人クラブ連合会補助金に15万円

人吉市老人クラブ連合会は、創立50周年を迎え、8月30日、人吉市カルチャーパレス大ホールにおいて、記念式典を開催されます。功労者表彰、アトラクション、老連だより記念号の発行等を予定されており、会場使用料相当分の補助金を認めました。

老人福祉センター改修工事に94万7千円

老人福祉センターに、温泉の温度調節をするためのクーリングタワーが平成24年3月に設置されましたが、クーリングタワー内はレジオネラ菌が繁殖しやすいため、薬液を注入して繁殖しないような装置をつける工事

とクーリングタワーから出ている飛沫を直接吸入しないようにダクトを付ける工事の2つの工事が行われます。

損害の賠償1万790円で和解

平成26年5月1日、市公用車が市道を走行中、民家敷地内から出てきた相手方車両と接触し、双方の車両が損傷した事故に関して、相手方と人吉市の間で賠償額を決定し、和解するものです。市の自己責任割合は20%、相手方は80%です。

公共下水道事業特別会計1,520万円増額

(仮称)鉄道ミュージアムに下水道をつなぐ中青井地区汚水枝線築造工事は、工事区間を200m、総工事費1,600万円を見込んでいます。委員会としては、現地視察を行いました。



中原保育園園舎改築工事の説明を受ける厚生委員

経済建設委員会報告

●委員長 井上 光浩 ●副委員長 大塚 則男
●委員 宮崎 保・村口 隆・平田 清吉・西 信八郎

「ひとよしから、米を原料とする球磨焼酎の地域文化を紡ぎ広める条例」を可決

継続審査となっておりました本案件は、執行部から訂正案が提出され、前文に歴史や時代背景についての文章を新たに追加、また第3条の「推進することを基本としなければならない」という部分を「推進するよう努めるものとする」と訂正、さらに断酒会の方々や体質等により飲酒できない方々に配慮するべく、第6条に「また個人の意思を尊重し、節度ある飲酒を心掛けながら」という文言が新たに追加されました。この訂正案を全会一致で認めました。

「人吉市第三セクター経営基盤強化資金貸付条例」及び貸付金補正予算を可決

本案件は、くま川下り(株)に対し経営基盤強化資金として3,500万円を上限として貸し付け、利率は無利子、償還期間は据置期間5年を含み20年以内とするものです。くま川下り(株)は、危機的な経営状況を乗り切るため、「くま川下り事業再生計画」を策定され、平成26年6月から平成31年2月までの5年間で第1期再生計画期間とされております。委員からは、融資の必要性は認めるが、保証人や担保もなく貸し付けの安全性に対する疑義があるなど様々な質疑が出され、慎重に審査を重ねました。採決の結果、条例及び貸付金3,500万円の補正予算ともに賛成多数で認めました。

主な事業の補正予算額

- 人・農地プラン検討委員会委員及び農地中間管理事業推進員報酬 …… 195万5千円
- ベビーリーフ栽培のピニールハウス増棟に伴う農業参入企業支援補助金 …… 547万2千円
- 球磨焼酎振興のポスター作成費 …… 20万円
- 人吉・球磨スマートインターチェンジ測量設計等委託料及び交通量推計見直し委託料 …… 7,885万2千円
- 市営住宅米山団地・鶴田団地の改修工事に伴う設計委託料 …… 965万4千円



スマートインターチェンジ接続予定箇所の現地視察

市庁舎建設に関する特別委員会報告

●委員長 村上 恵一 ●副委員長 松岡 隼人
●委員 高瀬 堅一・井上 光浩・笹山 欣悟・西 信八郎
仲村 勝治・三倉 美千子・永山 芳宏

本年5月8日、「地域産材木材利用を図られた新松島庁舎建設の建設地選定と建設計画などについて」を調査するために、上天草市の視察を行いました。

合併後、市域が拡大し複数の島で形成されることになったために、大矢野庁舎と松島庁舎の2庁舎方式を選択することを建設検討委員会の答申により決定。

新庁舎は1時間準耐火構造の木造建築物で、総事業費12億400万円の内、林業・木材産業振興施設等整備事業交付金として約3億4,400万円が28%を占めています。

視察後の意見集約として、木材のぬくもりがよく、地場産業の活性化と交付金により建設コストの抑制ができるが、数年に一度のメンテナンス(維持・管理)など、ランニングコスト(維持費)が必要以上にかかってしまうので、慎重に考えるべきとの内容でした。

また、6月3日に「新市庁舎建設に係る市民アンケートの集計分析結果について」を審議事項として委員会を開催いたしました。

今回の市民アンケートは、今後基本構想並びに基本計画の基礎資料とするために、市内在住の18歳以上3,000人を対象として、4月に行われました。

市役所を訪れる用件では、全体の約85%が「戸籍・住民票・印鑑証明発行」のため。訪れる際の交通手段で

は、約80%が「自家用車」で、次に「自転車」「徒歩」となっています。

現状の問題点では、「庁舎や施設が分散していて不便、分かりにくい」が一番多く、新しい市庁舎の在り方では、年齢層が上がるにつれて「防災拠点」と答えた人が多く、若い世代は「ユニバーサルデザイン」(万人向け設計)、中間年代層は「建設費・維持費抑制」「環境に配慮」と回答した割合が多いとの結果です。

また、新市庁舎に加えたい機能については、「郵便局・銀行」、「市民の多様な活動に対応できる空間」、「売店・食堂」の順になっています。

今年度は、今回のアンケートをもとに、求められる機能あるいはコンセプト(基本理念)を踏まえて基本構想を策定し、次年度以降では基本設計、実施設計と進んでいきます。

なお、前回の議会だより(80号)の本委員会報告の中で、「PFI」という言葉を使用しました。この言葉は一般的になじみが薄い言葉とされますので、今回、意味を説明させていただくことにしました。「PFI」とは、「公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法」を意味する英語の頭文字を合わせた言葉です。

治水・防災に関する特別委員会報告

●委員長 田中 哲 ●副委員長 犬童 利夫
●委員 宮崎 保・村口 隆・大塚 則男・平田 清吉
豊永 貞夫・川野 精一・森口 勝之

熊本県の地震・津波被害想定調査結果の概要について説明を受ける

第10回本特別委員会を6月3日に開催し、「人吉盆地南縁断層等について」と「ダムによらない治水を検討する場について」ということで審議しました。

まず、熊本県の知事公室危機管理防災課から、熊本県地震・津波被害想定調査結果を基に、主に人吉市に及ぼす地震の影響について説明を受けました。説明によりますと、人吉盆地南縁断層の想定される地震規模はM7.1、30年以内の発生確率は1%以下、最大想定震度規模は震度7ということでした。もし想定される最大規模の地震が発生した場合には、人吉・球磨地域の建物被害は液状化、揺れ、急傾斜地崩壊、地震火災によって全壊が4,736棟、半壊が10,315棟と想定される。また、人的被害は揺れ、急傾斜地崩壊、地震火災によって死者297人、重負傷者が3,606人と想定される。他にも布田川・日奈久断層帯、出水断層帯、南海トラフによる地震によっても、少なからず建物被害、人的被害が出るとの説明でありました。委員からは、地震のメカニズム、南海トラフとの関係、地震が引き起こす表層崩壊、市房ダ

ムへの影響等について活発な質疑がありました。

次に、4月24日県庁で行われました「ダムによらない治水を検討する場」の第10回会合の報告があり、国土交通省の[これまでの経緯、積み上げてきた治水対策案及びそれによって得られる治水安全度]、[昭和40年7月降雨及び昭和57年7月降雨による氾濫シミュレーション]、[追加遊水地等の提案に対する検討結果]、それに熊本県の[球磨川水系における防災・減災ソフト対策に対する県の財政支援]についての説明を受けました。委員からは、治水安全度への懸念やできるところから治水対策を急ぐようにとの意見がありました。



一般質問

6月定例会では、14人の議員が登壇し、市長の政治姿勢や施政方針、まちづくり、学校教育及び教育環境、防災対策、福祉・健康対策、農畜産業関連など、幅広く活発な議論が行われました。

その要旨を各議員が報告します。



国道445号上の 空中ブリッジ計画



村上 恵一

問 上青井町の国道上に計画されている空中ブリッジ（道路上空の渡り廊下）の概要をお聞きたい。

答 医療機関の建物どうしをつなぐもので、道路上の延長は14mである。昨年の10月に県に申請されたが、書類の不備で差し戻しになっている。

問 景観やまちづくりへの影響についてはどう考える。

答 景色が変わる感じでもあるが、不確定な部分もある。おくんち祭りのルートでもあり、災害時の緊急輸送ルートでもあるが、難しい問題である。建築される側の考えもあるので住民への説明会を要望している。

※対話の場を設けて、慎重に対応されるように求めました。

自然及び教育環境の 整備管理について



平田 清吉

問 交通安全面における市道及び農道の草木の管理はどこがすべきか。その責任の所在は。

答 通常、市で管理すべきところであるが、市内全域の草木の管理を行うことは不可能である。市道については各町内の皆様に、農道については受益者である農家の皆様の自主的な活動に支えられている。特に、車や歩行者への危険性など通行に支障があると判断された場合には、管理者である本市が草刈りや樹木の伐採などを行っている。

問 学校周辺及び校内の環境整備はどこが行うのか。

答 児童生徒に危険が生じる恐れがある場合は、学校教育課の判断により草木の刈取りや伐採等を実施している。

豚流行性下痢(PED) について



宮崎 保

問 発生状況はどうだったのか。

答 平成25年10月1日、沖縄県で7年ぶりに発生が確認され、国内では平成26年6月1日時点で、38道県、735農場で発生し、約22万3千頭が死亡している。

人吉市では、平成26年1月28日に発生が確定し、5農場で250頭が死亡したが、新たな発生もなく、今は沈静化している。

問 発生した場合の対応マニュアル及び支援制度はあるのか。

答 届出伝染病に分類されているので発生時のマニュアルは作成していない。今後、国・県の動向を見ながら検討していきたい。

支援制度は、市で発生した場合、石灰や消毒液などの配布を実施している。

※市道の拡幅についても質問。

防災問題・
くま川下り(株)問題



田中 哲

問 防災に関し、住民、事業者、行政の役割を明確にする市独自の条例制定の必要があると思うが。

答 趣旨には賛同する。ただ県も未整備。他町村と情報交換し研究を進める。指定緊急避難場所と指定避難所の区分が分かりにくいところは標識を設置する。防災会議への自衛隊の参加や水防協議会への樋門操作員の参加など会議のあり方を検討する。

問 くま川下り(株)の事業再生計画でコースの見直し、浮桟橋設置の計画があるようだが河川管理者や球磨川漁協との協議は。

答 資金のめどが立った段階で国土交通省と球磨川漁協と協議をお願いしたい。7月下旬をめどに理解を得るのが第一歩と考えている。

井ノ口町急傾斜地崩壊
対策事業について



大塚 則男

問 現在の進捗状況は怎么样了のか。

答 全体区間延長270メートルで平成23年度に延長74メートルの工事が完了している。

問 今年3月、25年度補正予算で負担金が、削減されているのはなぜか。

答 25年度に予定していた工事箇所において複数の地権者の方から寄付同意が得られず、工事できないため、工事予算2千万円が減額され、それに伴い市の負担金200万円も減額された。

問 今後の予算、工事等の見通しは怎么样了のか。

答 現在、寄付同意の交渉を続けており、本年度予算として1800万円を確保している。

インターネット
依存について



豊永 貞夫

問 スマートフォンなどの携帯電話で、常時インターネットを使用できる子どもたちの生活環境は、健康面などに大きな影響を及ぼし始めている。子どもたちが使用するにあたっては、犯罪に巻き込まれないためにも、学校と保護者が連携し、一定のルールが必要だと考えるが。

答 7月初めに、市内小中学校の保護者と児童生徒を対象に、インターネットの使用状況について調査を予定している。その結果をもとに学校、家庭、行政が団結して指導をしていく。また、子どもたちを守るためにも、何をすべきか、知恵と力の結果が必要だと考える。

※その他、市民健診時に、ピロリ菌検診項目追加について質した。

障がい児通所支援に
ついて他



松岡 隼人

問 本市は、これまで障がい児の通所に関して利用者の負担分に対して補助を行ってきた。昨年12月の事業仕分けの説明の時も「要改善」だったが、平成25年度をもって、説明もなく、急遽、補助打ち切りになっている。利用者や関係者から不満の声が聞かれ、行政への不信感を持たれている。そして、何より子どもたちの学ぶ機会を狭める可能性があると考ええる。見直しをするべきだと考えるがいかがか。

答 検討はするが、現在のところ見直す考えはない。

問 移住促進のための窓口の整備と、受け入れ体制の充実を図るべきだと考えるがいかがか。

答 現在、協議を進めており、受け入れ体制を充実させたい。

スポーツ施設の現状と
必要性について



村口 隆

問 今後の整備計画の見通しは。

答 スポーツ推進基本計画を平成26年度内に策定し、施設長寿命化計画、実施計画を進めていきたい。

問 市長は、現在のスポーツ施設の現状についてどう捉えられているのか。

答 第一市民グラウンドの夜間照明施設等の改善、梢山サッカー場のグラウンド整備、市民プールのトイレの洋式化など施設課題として要望をいただいている。今後はスポーツ推進基本計画を策定し、さらには施設長寿命化計画を策定する中で、年次的な計画を立て整備を進めていきたい。

問 市長は、市民の利用度が高い第一市民グラウンドを利用されたことはあるのか。

答 利用したことはない。

地域活性化
モデルケースについて



川野 精一

問 「人吉ハラル促進区をコアとした地域産直・広域ネットワーク及びツーリズム構築事業」の展開は。

答 本事業は、地方が直面する「地域産業の成長・雇用の維持創出」を、地方と政府が一体となって取り組むモデルケース公募の中から選定されたもので、先に認定を受けた「地域再生計画」と合わせ、国の大きな協力が期待できる。今回の事業が採択されたことにより、各省庁横断的な予算措置や優遇措置が展開されるものと大きく期待している。ハラル食品に関心を持つ企業の進出や、付随する食品加工業や物流業の集積などが考えられる。食品関係製造企業の誘致をより重点的に展開する。

庁舎内の公金徴収
一元化について



西 信八郎

問 市民に対する公平公正及び市の財源確保の観点から公金徴収滞納処理は大事と思うが、公金の徴収一元化はできないのか。

答 庁舎内の公金徴収一元化については、税目と科目では基本的にその性質が異なることや情報すべてを共有することができないこと、実施にあたっての一定の基準の必要性、関連する業務組織の再編成など課題がある。

徴収率の向上や徴収業務の負担軽減、経費節減はもとより、各担当課がそれぞれに納付者の所を個別に訪れることなく、納付者にとっても要件を一度に済ませることができなどの利便性の向上等も考えられることから、他の自治体の事例を参考にしながら、今後とも研究する。

学校林経営の
今後の方針は



笹山 欣悟

問 学校林の現状を踏まえ、今後の方針はどのように考えるか。

答 教育委員会としては、これまでに将来の学校林のあり方について、様々に検討・検証を重ねてきたが、平成20年頃に「将来に向けて学校林を整理縮小することを検討する」という一定の方向性を出し、関係機関と協議を進めてきたところである。今後、学校林ごとの整理が完了した後、人吉市学校林条例を廃止し学校林経営を終了することとする。学校林経営に終止符を打つことを考えなければならぬことは、誠に残念であるが、ご理解いただきたい。なお、学校、保護者及び地域住民の皆様には十分な説明をしていきたいと考えている。

人吉市地域防災計画・
市有墓地について



犬童 利夫

問 地域防災計画の見直し及び防災行政無線の不感地帯について。

答 災害対策基本法の改正により示された指定避難所については、洪水、土砂災害、地震、大規模火災、火山現象の災害ごとに見直した。広報ひとよしなどで周知したい。防災行政無線の放送が、聞こえないなどの地域には、戸別受信機もしくは屋外拡声子局の整備の検討を行い、改善に努める。

問 市有墓地の利用者を公募することについて。

答 平成25年12月までの墓地環境安全確認調査結果を踏まえ、利用者の公募について、どういう対応ができるか、庁内会議を重ねており、政策審議会や行政経営会議においても鋭意検討する。

廃校舎の
再利用について



井上 光浩

問 本年3月末で廃校になった田野小学校の活用について地元住民等との協議を行っているのか。

答 5月、廃校後初めて地元懇談会を開催した。今後基本理念を決め、方向性を出していくための有効活用計画を策定していきたい。定期的に懇談会を設け、協議を重ねていく。

問 施設整備の財源確保への考え方は。

答 国において廃校活用のさまざまな補助制度がある。関係各課と連携し有利な補助制度に乗れるよう計画を合わせて検討したい。
※その他、矢岳小学校廃校後地元からの要望に対する対応、交通体系構築に向けた考えなどを質問しました。

人吉球磨定住
自立圏構想について



森口 勝之

問 人吉球磨定住自立圏構想の中で、広域的な緊急災害対策についての取り組みが必要ではないか。

答 最近複雑化・多様化・高度化する災害対応の分野において、人吉球磨が一体となって災害に強い地域づくりのために連携することは非常に重要であり、自立圏構想の中で議論していく。

問 昨年6月議会で、熊本県立美術館での「相良三十三観音展」を開催実現に向けて提案してきたが、定住自立圏構想の枠内でも取り組むべきでは。

答 人吉球磨地域の宝である相良三十三観音を、その企画力、広報力において絶大である県立美術館で開催することは意義深く、開催実現に向けて協議中であり、鋭意努力していく。

平成26年6月定例会の
議案等の議決結果

番 号	件 名	議決結果
議第41号	ひとよしから、米を原料とする球磨焼酎の地域文化を紡ぎ広める条例の制定について	原案可決
議第57号	平成26年度人吉市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議第58号	平成26年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第59号	平成26年度人吉市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第60号	平成26年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第61号	平成26年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第62号	人吉市議会の議決に付すべき事件に関する条例の制定について	原案可決
議第63号	人吉市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	原案可決
議第64号	人吉市公民館条例及び人吉市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第65号	損害の賠償について	原案可決
議第66号	平成26年度人吉市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議第67号	人吉市第三セクター経営基盤強化資金貸付条例の制定について	原案可決

ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書を可決し 国や関係機関へ提出しました

南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等、大規模な地震の発生に備え、不特定多数の者が利用するホテル・旅館等の建築物で、床面積5千平方メートル以上の大規模なもの及び地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物について、建築物の耐震診断の実施及びその結果を平成27年末までに所管行政庁への報告を義務付けた「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」（平成25年5月の国会にて成立）に関し、依然厳しい経営状況が続く温泉地の観光産業、特にその中核を担っているホテル・旅館等当該建築物の所有者や地方公共団体の実情を十分踏まえ、必要な財政支援措置が確立されるまでは施行期限を延長すること、及び耐震診断結果の公表を猶予するなど、特段の配慮がなされるよう、国や関係機関へ意見書を提出しました。

平成25年度政務活動費収支報告書

政務活動費とは、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として地方自治法で交付が認められているものです。人吉市では申請があった議員に対し、月額2万円を交付しています。

氏 名	収 入	支 出										
		調 査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・ 陳 情 活動費	会議費	資 料 作成費	資 料 購入費	人件費	事務所費	合 計
宮崎 保	240,000	86,779	0	99,030	0	0	0	0	55,060	0	0	240,869
高瀬堅一	240,000	222,198	0	1,380	0	0	0	0	0	0	0	223,578
大塚則男	240,000	50,840	244,242	1,380	0	0	0	0	0	0	0	296,462
平田清吉	240,000	50,039	181,393	1,380	0	0	0	0	28,580	0	0	261,392
犬童利夫	240,000	222,197	63,800	1,380	0	0	0	0	0	0	0	287,377
松岡隼人	240,000	17,845	52,190	167,808	0	0	0	0	24,203	0	4,516	266,562
井上光浩	240,000	222,196	0	1,380	0	0	0	0	8,800	0	0	232,376
豊永貞夫	240,000	159,023	0	18,286	0	0	0	0	34,630	0	0	211,939
川野精一	240,000	222,195	0	1,380	0	0	0	0	27,700	0	0	251,275
笹山欣悟	240,000	86,778	92,380	1,380	0	0	0	19,428	9,600	0	42,286	251,852
西 信八郎	240,000	77,140	66,580	1,380	0	0	0	0	154,480	0	0	299,580
村上恵一	240,000	222,195	0	32,880	0	0	0	0	0	0	40,000	295,075
田中 哲	240,000	148,147	66,540	1,380	0	0	0	6,194	24,000	0	0	246,261
仲村勝治	240,000	50,040	214,380	1,380	0	0	0	0	0	0	0	265,800
三倉美千子	240,000	50,840	227,830	1,380	0	0	0	0	12,005	0	0	292,055
森口勝之	240,000	149,657	0	1,380	0	0	0	0	7,200	0	5,508	163,745
永山芳宏	240,000	40,640	65,710	1,380	0	0	0	0	0	0	0	107,730
合 計	4,080,000	2,078,749	1,275,045	335,944	0	0	0	25,622	386,258	0	92,310	4,193,928

注) ・政務活動費の交付を受けた議員を掲載しています。

・本市は制定当初から収支報告書には金額の多寡を問わず領収書の写しを添えて提出することと定めています。

・支出額が収入額を上回っても交付額の増額はありせん。支出額が収入額を下回った場合は残余を全額返還しなければなりません。

南九州中部市議会議長会議員研修会

平成26年7月18日 人吉市カルチャーパレスで開催

南九州中部市議会議長会は人吉市、小林市、伊佐市、えびの市の4市議会議長で構成され、毎年全議員を対象とした研修会を行っています。



講師の伊藤氏

今年は人吉市が会長市となり「地方議会をいかに活性化するか」と題して、熊本大学法学部教授 伊藤洋典氏いとう ひろのりによる講演会を行いました。

講演後には、次の決議5件を採択しました。

- 1 国道221号、267号、447号の整備促進を求める決議
- 2 地域医療の確保を求める決議
- 3 口蹄疫被害からの復興及び豚流行性下痢(PED)、高病原性鳥インフルエンザ対策並びに配合飼料価格高騰と粗飼料増産確保対策を求める決議
- 4 細菌性髄膜炎、子宮頸がん及び水痘予防

のための定期接種に対する財源措置と制度の確立を求める決議

- 5 霧島連山・新燃岳の噴火災害対策を求める決議

なお、この決議については、8月21日、22日に南九州中部市議会議長会で、関係省庁や地元選出国會議員へ要望活動を行います。



南九州中部市議会議長会議員研修会

議会を傍聴しませんか！

市議会では、皆さんに会議を傍聴していただくために議場に傍聴席(36名分)を設けています。

市議会定例会は、毎年3月・6月・9月・12月に開かれ、一般質問は各定例会ごとに3日間の予定で行われます。

どなたでも傍聴できますので、お気軽においでください。また、ご自宅のパソコン等からインターネットでのライブ中継や録画中継も見ることができます。

日程など詳しくは、市議会事務局 ☎22-2111 内線 3312・3313へお問い合わせください。

農業委員会委員を推薦しました

農業委員会委員の任期満了に伴い、「農業委員会等に関する法律」の規定により、平成26年6月定例会において次の3名の方を推薦しました。なお、7月20日付で、市長から農業委員会委員に選任されています。

迫田 幸乃さん、堤 千鶴子さん
福屋智香子さん

編集後記

「さなぼり」は、「早苗振り」の方言だそうです。今まではあまり聞かなくなりましたが、ですね。田植えも機械化されるまでは、地区で協働作業が主でしたから、田植えが終わるころは、田植えの安堵と農作業の中休みとして、まさしく先人の知恵でしょう、今ふうに言うとは特別休暇でしょうか、「さなぼり」が待っていました。地区を見守る水神さん、天神さん、それに観音さん、阿弥陀さんに毘沙門さん…と、神さん、仏さん達も「さなぼり」に合わせるように夏祭りをされておりました。その時は「若荷団子」が、「さいかけ団子」を作り、ご馳走の御供えをして、秋の実りの収穫を祈願するのが習わしでした。ですね。子どもたちも小銭をにぎりしめて、その名残を伝える地区の夏祭り、いつまでも続きますように。

(文責・表紙写真…田中 哲)

〔議会報編集委員会〕
委員長／永山芳宏
副委員長／森口勝之
委員／村口 隆
松岡隼人 村上恵一
田中 哲 三倉美千子

次の定例会は九月です